

コモズとは…労働者農民市民が協働して、国家と私を超えた自治と生産の共同の場を、共に作り合うこと



五輪反対「オリンピックより命が大事だ」



コロナ禍での労働運動

発行所/コモズ
編集機関紙局/東京都中野区新井2-7-12-25号
電話: 03-3389-0411 Fax: 03-3389-8573

郵送購読料/1部500円、半年2500円(一年5000円)
郵便振替口座/00100-5-391171(コモズ政策研究機構)

命と暮らしの困難に 寄り添う政治を

労働組合が労働者の命を守り、雇用と生活破壊を許さない闘いを!

年の瀬、「もう生きていけない!」の悲鳴

「国民のために働く内閣」を掲げた菅政権。実態はどうか。日本学術会議への人事介入、6名の任命拒否の暴挙、安倍前首相の「桜を見る会」前夜祭の費用補填疑惑、吉川元農水相の増収増産の解明に背を向け、沖縄の新基地を強行し、「敵基地攻撃能力の保有」を「抑止力強化」の名で進める。コロナ感染対策では、無為無策に加えて「GO TO 事業」に固執し続け、各地で医療体制が危機的状況に陥っているのに医療従事者や医療機関への支援措置を取らず放置する。「デジタル化や5G」対策など大企業支援強化の一方で、中小企業者が「このままでは年を越せない」と声を挙げて持続給付金、家賃支援給付金は打ち切る菅首相の強権ぶり、冷酷さが浮き彫りになり、政権の危険な本質が際立ってきた。こんな政権は倒し、命と暮らしの困難に寄り添う政治を実現しよう。

闘えば活路は開ける!

大阪・十三市民病院の非正規労働者が勝利

深刻な事態は、過去最多となる「コロナ休業業倒産」による解雇・雇止め・賃金カットなどが急増し、犠牲となった非正規労働者が「もう生きていけない!」と悲鳴を上げていることだ。コロナ禍の雇用情勢は、10月の完全失業率3.1%、完全失業者数は214万人

で前月比8万人増えた。非正規労働者は2月から5ヶ月の間で116万人も減少。コロナ禍の特徴は、非正規労働者が真っ先に解雇や雇止めの犠牲になっていることだ。貧富の格差も広がっており、きょうあすの衣食住に困窮する生存の危機が増大している。

私たちは、今年の春闘で「コロナ・ショック」を利用して休業・時短・解雇・雇止めを許さず、労働相談と組織化を」と訴え、全国各地で労働相談に取り組みした。その報告では、運送、イベント、小売、製造、飲食、ホテル・観光関連から多

く、派遣・契約社員、アルバイト・パートの非正規社員が圧倒的だった。相談は「辞めてくれ、シフト減・勤務日減、契約打ち切り・雇止め、内定取り消し、発熱による休業指示、有給休暇で休んでくれ」など。こうした中で、大阪市のコロナ指定の十三市民病院で、委託会社の非正規契約

最賃1500円へ引き上げ—解雇・雇止めを許さずへ労働相談と組織化へ

闘いの渦を巻き起こそう

労働者が立ち上がり、大阪市の市民病院機構、委託会社の力関係を利用して、大阪市の労働関係などでの申し入れや宣伝行動が功を奏し、コロナ手当を病院職員同様に委託会社社員にも支払わせ、さらに始業前の着替え・朝礼出席を残業代と認めさせる成果を勝ち取った。また最高裁判決は、日本

別の判決では退職金や賞与は不合理とは言えないとしたが、手当支給については非正規労働者と労働組合の闘いを無視できなくなってきた、という点だ。何はともあれ、まず要求し闘えば活路は開けることを示した。

成長戦略」に見る「コロナ危機を日本経済変革のラストチャンス」にとする危機にある資本の生き残りかけた狙いがある。連合は、2021年春季生活闘争方針で「コロナ禍は、中小企業や有期・短時間・契約等労働者など経営基盤やセーフティネットが脆弱な層ほど深刻な影響を受けている」と分析しているが、美辞麗句を並べているだけで、コロナ禍で生存の危機に陥っている非正規労働者などに対する闘いはない。

こうした場合のベア「2%程度」方針の足元を見た経団連は、早々と「事業の存続と雇用維持を最優先し、ベースアップは困難」とはね返した。

闘い無くして成果なしである。最低賃金を1500円に引き上げる時給引き上げ要求で運動を、そしてコロナ禍の解雇・雇止めはもちろぬ、あらゆる相談活動を実施しよう。政府の中小企業、低所得労働者などへの公的助成金制度打ち切りを許さず、コロナ対応財源を組ませる運動も起こそう。

血税浪費・汚辱まみれの五輪反対!

追加予算全額をコロナに苦しむ人々に回せ



「国際オリンピック委員会(IOC)がすでに日本政府と大会組織委員会に『開催はもはや難しい』という旨を伝達している」という情報が出ている。「あとは日本側がこれを認めるかどうかということだ」とする事情は「日本政府発表は来年1

月頃のような。選手たちの立場を考えると、そのあたりがデッドラインだ」と語った。そもそも放射能垂れ流しの福島の状態を偽り、利権一筋で招致した東京五輪だ。もはや汚辱まみれた。東京五輪の追加経費について、医療現場から懐

疑的な声が上がっている。関係者によると大会延期に伴う追加費用は約2千億円に上り、さらにコロナ対策費も1千億円にとみられ、合計3千億円もの追加費用になる。コロナ第3波が襲う現在、全国の重症者数は連日過去最多を更新し、た

だでさえ医療現場は逼迫している。「そんなお金があるなら医療に回せ」という怒りの声も噴出する中、「この状況で五輪ありきは理解しがたい。今、優先されるべきは重症患者であり、その診察・治療のためのお金がなくなる

中、五輪延期で税金が使われるのは理解できない」と怒りの声が充満する。医療従事者も「順番が違ふ。やみくもに五輪中止とは言わないが、今は人命を優先してほしい」と主張。そもそも大会開催経費は1兆3千5百億円、今回の追加経費約3千億円に加え、約9百億円を見込んでいた観戦チケット

収入の一部はすでに払い戻されている。収入源の「頼みの綱」である大会スポンサーとは年末で契約が切れる。大企業でさえこれ以上多額の追加契約料などコロナ減収下に夢物語だ。最終的には国民の「血税」が投入されることになることすば...? 急ぎ五輪中止を内外に公にし、その金を多くの苦しむ人々に投入せよ!

読者の皆様へ—NONOを季刊にお願いします。6面にてお願いの案内を掲載しております。

沖縄県民集会 土砂投入から2年「美ら海を守れ」
「辺野古設計変更は認めない」
デニー知事を支える県民集会の案内
沖縄防衛局が提出した「辺野古設計変更承認申請書」について玉城デニー知事の不承認判断を支援する県民集会がオール沖縄会議の呼びかけで開催。
日時: 2020年12月18日(金) 12:10~12:50
場所: 県民広場(沖縄県庁前) 【関連記事・本誌2面参照】
12/18(金)

国策による労組つぶしは許さない

勝手連・滋賀ニュース



立命館大学・吉田美喜夫名誉教授が講演

連帯ユニオン 関生支部への 労働組合つぶし 大弾圧を許さない!

11/24 集会

「連帯ユニオン関生支部への労働組合つぶし大弾圧を許さない!」11・24集会が11月24日京都市内で開かれ、95人が参加した。労働組合つぶしの大弾圧を許さない!京滋実行委員会が主催した。

10月1日、京都地裁で検察の論告・求刑と弁護側の最終弁論が行われ、関生支部組合員を被告とする加茂生コン事件が結審した。

判決は12月17日の予定である。同日の勝利判決に向けて本集会が開催された。この裁判で争われている事件は、労働組合に加入した組合員が2017年10月に公然化の通告を行い、団体交渉の開催要求

次に「関生コン事件」と人権擁護の課題と題して立命館大学名誉教授の吉田美喜夫氏が講演をおこなった。

「連帯ユニオン関生支部への労働組合つぶし大弾圧を許さない!」11・24集会が11月24日京都市内で開かれ、95人が参加した。労働組合つぶしの大弾圧を許さない!京滋実行委員会が主催した。

判決は12月17日の予定である。同日の勝利判決に向けて本集会が開催された。この裁判で争われている事件は、労働組合に加入した組合員が2017年10月に公然化の通告を行い、団体交渉の開催要求

次に「関生コン事件」と人権擁護の課題と題して立命館大学名誉教授の吉田美喜夫氏が講演をおこなった。

次に「関生コン事件」と人権擁護の課題と題して立命館大学名誉教授の吉田美喜夫氏が講演をおこなった。

保育所への就労証明要求が「強要未遂」?

京都地裁判決勝利めざし 京滋集会12・17開催へ

「連帯ユニオン関生支部への労働組合つぶし大弾圧を許さない!」11・24集会が11月24日京都市内で開かれ、95人が参加した。労働組合つぶしの大弾圧を許さない!京滋実行委員会が主催した。

判決は12月17日の予定である。同日の勝利判決に向けて本集会が開催された。この裁判で争われている事件は、労働組合に加入した組合員が2017年10月に公然化の通告を行い、団体交渉の開催要求

次に「関生コン事件」と人権擁護の課題と題して立命館大学名誉教授の吉田美喜夫氏が講演をおこなった。

次に「関生コン事件」と人権擁護の課題と題して立命館大学名誉教授の吉田美喜夫氏が講演をおこなった。

次に「関生コン事件」と人権擁護の課題と題して立命館大学名誉教授の吉田美喜夫氏が講演をおこなった。

次に「関生コン事件」と人権擁護の課題と題して立命館大学名誉教授の吉田美喜夫氏が講演をおこなった。

次に「関生コン事件」と人権擁護の課題と題して立命館大学名誉教授の吉田美喜夫氏が講演をおこなった。

次に「関生コン事件」と人権擁護の課題と題して立命館大学名誉教授の吉田美喜夫氏が講演をおこなった。



沖縄・辺野古新基地 埋め立て開始2年

新基地建設は 破綻し不可能だ!

沖縄県名護市辺野古で命の海を破壊し強行されている米海兵隊新基地建設。2018年12月14日から始まった埋め立て土砂投入から2年。コロナ感染拡大でも安倍一貫政府は工事を強行してきた。

可能なきことが判明している。11月27日、この新基地建設をめぐる、県による埋め立て承認撤回を取り消した国土交通相の決定は違法として、沖縄県が処分取り消しを求めた抗告訴訟の判決で、那覇地裁は県の訴えを退けた。

今後、玉城知事は、軟弱地盤などの改良工事のために国が申請した辺野古設計変更承認申請書を認めない構えである。年末の12月18日には、この玉城デニー知事の判断を支持し支援する県民集会が開催される。

折から、米国防省シンクタンク「戦略国際問題研究所(CSIS)」が11月に「新基地は、完成する可能性は低くそうだ」と困難視する報告を書き、米国内からも疑問の声が上がっている。

追記「沖縄意見広告運動が11月に朝日・琉球新報・沖縄タイムス3紙に、辺野古阻止へ特別広告を掲載した。(詳細は新年号)」

追記「沖縄意見広告運動が11月に朝日・琉球新報・沖縄タイムス3紙に、辺野古阻止へ特別広告を掲載した。(詳細は新年号)」

追記「沖縄意見広告運動が11月に朝日・琉球新報・沖縄タイムス3紙に、辺野古阻止へ特別広告を掲載した。(詳細は新年号)」

追記「沖縄意見広告運動が11月に朝日・琉球新報・沖縄タイムス3紙に、辺野古阻止へ特別広告を掲載した。(詳細は新年号)」

追記「沖縄意見広告運動が11月に朝日・琉球新報・沖縄タイムス3紙に、辺野古阻止へ特別広告を掲載した。(詳細は新年号)」

米CSISが「新基地完成困難」と報告書

破壊する行政府をチェックすべき司法が時の権力に迎合して「法の番人」の責任を放棄した判決で、県は控訴する見通し。

判決後、玉城デニー知事は「埋め立て承認取り消し処分は適法性などの審理が全くされないまま示された判決で、納得できるものではない」とコメントを出した。

今後、玉城知事は、軟弱地盤などの改良工事のために国が申請した辺野古設計変更承認申請書を認めない構えである。年末の12月18日には、この玉城デニー知事の判断を支持し支援する県民集会が開催される。

折から、米国防省シンクタンク「戦略国際問題研究所(CSIS)」が11月に「新基地は、完成する可能性は低くそうだ」と困難視する報告を書き、米国内からも疑問の声が上がっている。

追記「沖縄意見広告運動が11月に朝日・琉球新報・沖縄タイムス3紙に、辺野古阻止へ特別広告を掲載した。(詳細は新年号)」

追記「沖縄意見広告運動が11月に朝日・琉球新報・沖縄タイムス3紙に、辺野古阻止へ特別広告を掲載した。(詳細は新年号)」

追記「沖縄意見広告運動が11月に朝日・琉球新報・沖縄タイムス3紙に、辺野古阻止へ特別広告を掲載した。(詳細は新年号)」

追記「沖縄意見広告運動が11月に朝日・琉球新報・沖縄タイムス3紙に、辺野古阻止へ特別広告を掲載した。(詳細は新年号)」

コロナ専門病院で退職者 続出の医療危機

維新政治の人災だ

松井市長のトップダウンで事前調整もなくコロナ専門病院となった大阪府立十三市民病院では、10月までに医師4人、看護師14人をはじめ約25人が退職。また、大阪府立

橋下徹は大阪府知事、市長時代に、医療福祉切り捨て、公立病院や保健所を削減したほか、医師・看護師などの病院職員、保健所など衛生行政にかかわる職員を大幅に削減。医療福祉の削減は大阪に限ったことではなく、小泉・竹中自由主義路線により日本全体で起きたことではあったが、そ

れでも大阪の削減ぶりは突出している。さらに2018年4月には、関西最大の看護専門学校で、公立病院や公的病院に多くの人材を輩出してきた「大阪府医師会看護専門学校」が2019年度募集をもって閉校した。

これも大阪府・大阪市の財政再建を名目に、一



「初のコロナ専門」 突然の指定 専門外医師 大阪・十三市民病院

追記「沖縄意見広告運動が11月に朝日・琉球新報・沖縄タイムス3紙に、辺野古阻止へ特別広告を掲載した。(詳細は新年号)」

追記「沖縄意見広告運動が11月に朝日・琉球新報・沖縄タイムス3紙に、辺野古阻止へ特別広告を掲載した。(詳細は新年号)」

追記「沖縄意見広告運動が11月に朝日・琉球新報・沖縄タイムス3紙に、辺野古阻止へ特別広告を掲載した。(詳細は新年号)」

国内短信

高須らの大村知事リコール運動失敗 署名で、偽造7〜8割?

美容外科「高須クリニック」の高須院長らによる愛知県の大村知事リコール(解職請求)運動は失敗に終わった。

記者会見したのは複数の請求代表者、街頭活動で署名を集めたり、署名簿に番号を割り振る作業に参加したりしたボランティアら。

請求代表者らは「提出前の署名簿には、明らかに同一の筆跡とみられるものが多数あった。指印も同一とみられるなど、偽造が疑われる不審点が多数見つかった」と主張した。



高須・河村の両名

会見で選挙管理委員会に提出した名簿の真偽を各選挙管を訪ねて確認中という請求代表者の一人は「7〜8割が偽造だ」と述べた。

連帯ユニオン関西生コン支部・武洋一書記長 特別寄稿

権力弾圧事件—その全貌と総括

戦後労働運動史上最大の権力弾圧

この間の権力弾圧事件を要約すると、4つに分類できる。

1つは、滋賀県の事件で安全・品質をないがしろにする法令違反や生コンの安売りなど不正な取引を規制するコンプライアンス活動、汚水の垂れ流しなどの違法行為を記載したヒラを配布しただけの組合員も「威力業務妨害」で逮捕・起訴されている。

2つ目は、京都の事件です。非正規労働者の正規雇用化や保育園に提出する「就労証明書」を求めたことが「強要」とされた。

また、破産や企業閉鎖に対し、工場占拠やストライキで闘い、雇用保障や退職金を獲得した労働争議を「恐喝」としている。

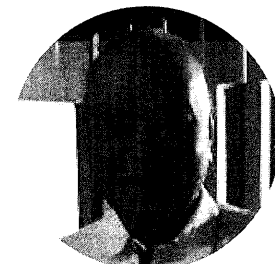
このことは、労働組合が労働者の雇用安定を求める運動が否定されることになる。

3つ目は、大阪の事件です。

日本の戦後労働運動史上最大の権力弾圧が連帯ユニオン関西支部に集中している。

大阪広域協組が「連帯対策本部」を立ち上げ、10億もの資金を投入し連帯排除の一ツに、関西支部の日々雇用労働者を排除するために、生コン製造社や輸送業者に対して「理事会決議の履行を迫り、関西支部の日々雇用組合員の排除を行った。」

しかし、この関西支部排除は、阪原生コン輸送・徳島・五一生コン・臨海生コン・昌米産業・ナニワ生コン・加茂生コン・旭生コン・寝屋川生コン・三和商事の十社に対し、大阪府労働委員会が、関西支部組合員の排除は現職復帰している。



640日超の拘留を耐え抜いた武委員長

地方労働委、地裁で勝利命令

大阪広域協組が「連帯対策本部」を立ち上げ、10億もの資金を投入し連帯排除の一ツに、関西支部の日々雇用労働者を排除するために、生コン製造社や輸送業者に対して「理事会決議の履行を迫り、関西支部の日々雇用組合員の排除を行った。」

「関西支部との関係で争議行為の対象となる使用者とはいえない」ので、正当な組合活動とは認められる余地はないと切つて捨てている。その判決内容は、「被告人両名は、執行委員長らと共謀の上、バラセメント業務を生コンクリート出荷業務を妨害しようとするとの書き出しで始まる。

またこれらの労使協定の存在にも関わらず、大阪広域協組が協定履行をしなかつたからである。

国家賠償を請求

また、これまでも幾度となく権力弾圧が繰り返された。しかし、今回の弾圧は今まですべて、警察・検察があからさまに組合脱退の強要をしている。

共謀罪先取りの不当判決

本年10月8日（大阪地裁刑事11部、佐藤直生裁判長、大坂ストライキ2次事件の判決が第一次事件に先立って

労働法研究者が抗議声明

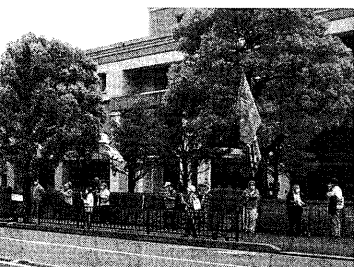
19年12月9日、関生事件について、労働法研究者78人が「憲法と労働組合法で保障された正当な労働運動を犯罪としている」として抗議声明を出している。

全国で「関西生コンを支援する会」を結成

大阪・京都・滋賀から始まった、「関生弾圧を許さない実行委員会」が平和フォーラムを中心とした「関西生コンを支援する会」や全国各地で党派を超えた「支援する会」が結成されている。

今後の闘いの展望

関生支部が弾圧されるのは何故か。大企業からの収奪を抑制するために、中小企業を協同組合に結集させ、中小企業の経営基盤を充実させると同時に、産業の統一的な雇用・賃金・福祉制度の拡充を図る。



その量的拡大は、コロナ禍で明らかになっているように、世界的な規模で労働者・人民が立ち上がっている。



労働組合つぶしの弾圧を許さない 元日行動 創意工夫のデモンストレーション大歓迎

2021 1月1日(金) 大阪府警本部前 府警本部前抗議行動 関生支部から報告 支援連帯挨拶 2021年は、連続して判決が出される年です。労働運動・市民運動に対する弾圧を跳ね返し、市民監視・警察権力による市民支配を一層強化しようとする菅政権を退陣させ、人権と民主主義を守る年にするため、みなさん是非元旦行動にご参加ください。



大阪府警前行動から始まった2020年元旦行動／全国からの400名仲間が結集！

World News REVIEW

世界潮流

ワールドニュース
レビュー・最新レポート



核兵器禁止条約 新年2021年1月発効

日本は批准せよ

日本政府も核兵器禁止条約に参加せよ



核兵器を違法とする 初の国際条約が誕生へ!

■核兵器の開発や生産、使用、保有だけでなく「使用するという威嚇」まで法的に禁じる核兵器禁止条約(Treaty on Prohibition of Nuclear Weapons (TPNW))が来年1月22日に発効される。2017年に国連で122の国と地域の賛成で採択され、今年10月に批准した国と地域が50に達したため、規定に基づき90日後に発効される運びだ。この条約は核兵器の実験や移転、配備の許可まで禁止事項に含んでおり、核兵器を完全に非合法化する歴史上初めての国際規範となる。



被爆国とは思えぬ日本 政府の冷淡な反応

しかし案の定、米露英仏中などの大核保有国をはじめ、イスラエル・北朝鮮などの他の保有国、そして米国の「核の傘」の下にある日本は参加していない。米国に至っては条約を批准した複数の国に「批准は誤った戦略だ」と脅しとされる書簡を送っており、依然として核を含む軍力を普賢とする支配的秩序を堅持する意図だ。条約はこうした参加しない国々に対して法的拘束力を持たないため、実効力をどう持たせていくかが今後問題となる。とはいえ経済・軍事的に

も大国である核保有国に対してこの条約が核軍縮を迫る大きな圧力となることは間違いない。日本政府の反応は唯一の被爆国とは思えないほどの冷淡なものだ。

加藤官房長官は「核兵器禁止条約は我が国のアプローチとは異なる。署名は行わない」という考え方を明らかにしている。記者会見で述べ、絶対に署名・批准しない意向を改めて示した。

さらに、現防衛大臣・自民党山口県連会長である岸信夫は「核の保有国が加われないような条約で、有効性に疑問を感じざるを得ない」と述べた。その意味は保有国に米国が参加しないなら日本も参加しない、つまり米国の意向に追随するという本音にすぎない。

外務省が公表する見解も条約が採択された安倍政権時から変わっていない。北朝鮮の核を差し止めた脅威と煽り、「安全保障」の観点から「現実的な核削減を繰り返す」。

さらにこの条約を「核軍縮に取り組み国際社会に分断をもたらしている」と保有国を利する論理を振りかざしている。

政府は唯一の被爆国として核兵器廃絶という目標を掲げている。実際、1994年から毎年、国連で核廃絶決議案を提出し採択されている。

にもかかわらず、核の完全な廃絶を掲げるこの条約に参加しないのは矛盾でしかない。特に署名はしない」と明言している以上、国際社会からも廃絶する気はないと思われる。この条約の発効は、戦後日本の長い地道な平和運動や教育活動が、到達した歴史

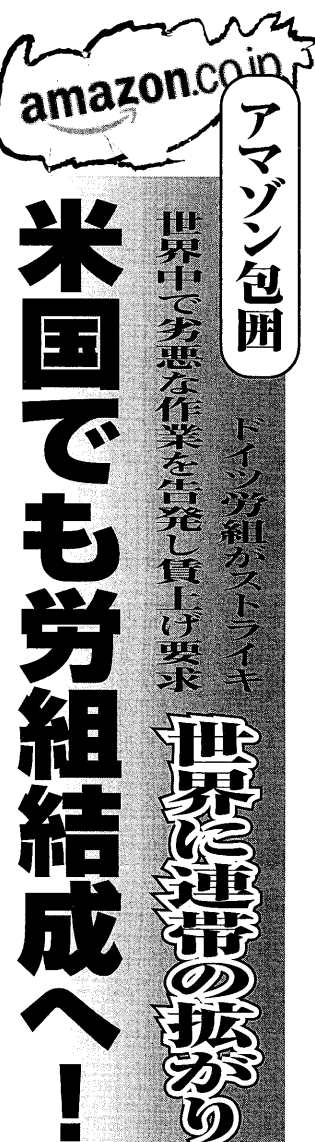
amazon.com

アマゾン包囲

世界中で劣悪な作業を告発し賃上げ要求

米国でも労組結成へ!

世界と連帯の旗が



11月27日、ブラックフライデーの大規模セールに合わせ、世界最大のオンライン通販会社アマゾン(本社・米シアトル)のドイツ物流センター労働者が、ドイツ統一サービス産業労働組合ヘルデイを軸にドイツ国内7か所の配送センターで25日から正当な賃金の支払いと労働協約の締結、職場環境の改善を求めて、ストライキに立ち上がった。

コロナ禍でアマゾンのオンライン販売の売り上げは、世界各地で急増。

2020年の売上高は昨年比約3割増の3700億ドル(約38兆5千億円)になると見込まれている。

世界各地に一言抗議行動を呼びかけたウェブサイトに「メイク・アマゾン・ペイ(アマゾンに支払わせよ)」に掲載された要求書によると、コロナ禍でアマゾン労働者の倉庫作業労働者が命を危険にさらし過酷な条件で働く一方で、アマゾン創業者のベソス氏が2千億ドル(21兆円)の個人資産を築いたと指摘し、倉庫労働者の賃上げ、労働組合結成を求め労働者の権利を守れと要求。

この呼び掛けに、米ニューヨークのマンハッタンにあるベソス氏が住む建物前で抗議行動が行われるなど、米、英、

国、ドイツ、ベルギー、インドなど世界各地で抗議行動が行われた。

注目すべきは、南部アラバ



「国家安全維持法」で活動家3人を重罪に

【香港時事】香港の西九裁判所は12月2日、昨年6月での違法集会を扇動した罪などに問われた民主活動家の黄之鋒氏(24)に禁錮13月半、周庭氏(23)に同10月、林朗彦氏(26)に同7月

の量刑判決を言い渡した。ともに政治団体「デモシスト」を率いていた3人は、11月23日に行われた裁判で罪を認め、有罪が確定していた。

この日、保釈が認められると見られていた3人は同日改めて収監され、周氏は上訴に伴う保釈も認められなかった。

3人は昨年6月21日、中国本土への容疑者引き渡しを可能にする「逃犯条例」改正案に反対し、警察本部を包囲する抗議集会を扇動したと問われる。

裁判官は「包囲は警察を攻撃して権威に挑戦するものであり、他の集会を比べても深刻だった。抑止のための刑罰を科す必要がある。即時収監以外の選択肢はない」と厳しく糾弾した。

黄氏は2014年の「雨傘運動」に関連して服役したことがあるが、周氏への量刑判決は初めて。

黄氏は代理人を通じてフェイスブックに「みんな抗議活動を続けられなくて申し訳ない。状況は厳しいが、私は耐える」と投稿した。

香港では重罪でない限り、初犯であったり罪を認めていたりすれば、執行猶予付き判決が科されることも多いが、今回は適用されなかった。

周氏は8月に国安法違反容疑でも逮捕されており、今後の司法手続きの行方が懸念されている。

2014年 香港市街を埋め尽くした雨傘運動

政府は核廃絶を求め 圧倒的多数の声を聞け!

的な偉業である。前文ではNagasaki(ヒバクシャ)の苦しみと哀れを述べ、中心となって始めたヒバクシャ国際署名は1000万署名を越える。

国際的にも2017年にICAN(核兵器廃絶国際キャンペーン)がノーベル平和賞を受賞し、被爆者たちが中心となって始めたヒバクシャ国際署名は1000万署名を越える。

人々のこうした運動とエネルギーが条約発効の大きな後押しになった。

昨月には長崎の平和像の前で被爆者が座り込み、条約への批准を訴えた。

広島・長崎の市長をはじめ多数の自治体の首長も条約に賛成している。

政府は何より核廃絶を望む圧倒的多数の声を聞き、核なき世界と新たな国際秩序に向けたビジョンを示すべきであり、その第一歩は条約への批准である。

先んずくドナルド・トランプ大統領はイラクとアフガニスタンに駐留する米軍を2021年5月にかけて完全に撤退させる見通しだと発表していた。

米国防総省は「これは政策の変更ではない。我が国を脅かす暴力的な過激派組織と対抗し続ける」と同時に、大規模競争における我々の戦略的優位を維持する」と説明した。

また「軍の一部は東アフリカの外に、残りにはソマリア

米国防総省は「これは政策の変更ではない。我が国を脅かす暴力的な過激派組織と対抗し続ける」と同時に、大規模競争における我々の戦略的優位を維持する」と説明した。

また「軍の一部は東アフリカの外に、残りにはソマリア

ソマリア駐留米軍2021年初め撤退

米国防総省は「これは政策の変更ではない。我が国を脅かす暴力的な過激派組織と対抗し続ける」と同時に、大規模競争における我々の戦略的優位を維持する」と説明した。

また「軍の一部は東アフリカの外に、残りにはソマリア

ソマリア駐留米軍2021年初め撤退



国際短信

米国防総省は「これは政策の変更ではない。我が国を脅かす暴力的な過激派組織と対抗し続ける」と同時に、大規模競争における我々の戦略的優位を維持する」と説明した。

また「軍の一部は東アフリカの外に、残りにはソマリア

ソマリア駐留米軍2021年初め撤退

沖縄意見広告運動ホームページより 伊波洋一〈参議院議員〉

「敵基地攻撃論と沖縄」



再び戦場の島とさせないために

沖縄へのインパクト

米国が進めるエアシーバ
トル構想、オプショアコン
トル論は、西太平洋にお
ける米国の覇権維持、具体的
には台湾の防衛)のために日本
列島を日米安保の盾にして
とりわけ南西諸島の住民を
捨て石とし、自衛隊を利用し
て中国封じ込めを図るもの
である。

現在、宮古、石垣、与那国
奄美などで住民の反対を無
視して自衛隊基地が建設さ
れようとしている。

また、米軍辺野古新基地建
設もこのような文脈で強行
されている。

安倍政権のいわゆる南西
シフトが、米国のエアシーバ
トル構想、オプショアコン
トル論に込められている。当
時も認めている。

＜連載③＞



2012年 オスプレイ配備反対で10万人集会

南西諸島を想定した島嶼
部奪還のための水陸機動団
も2018年3月に長崎県
佐世保市の相浦駐屯地に創
設され、約3000名規模で
水陸両用車、V-22オスプレ
イなどが配備される予定だ。
自衛隊の離島奪回訓練は、
敵の占領を前提としている
が、戦場と想定する場合は人
口5万5千人の宮古島と5万
人弱の石垣島である。

防衛省には、石垣島を舞台
にして離島奪回を研究し
た「機動展開ワーキンググ
ループ」の中間報告(201
2年3月)がある。

その想定している戦闘で
は「残存率30%になるまで」
言い換えれば損耗率70%ま
で戦闘を継続するとしてい
る。

組織的な戦闘が困難にな
る限界損耗率は20%30%と
されており、防衛省が想定す
る損耗率70%は太平洋戦争
での南洋諸島や沖縄戦の玉
砕戦に等しい。

中国とのつきあい方、 これからの日本の戦略

東シナ海では尖閣問題が
日中、日台の問題として不
ぶの続いている。

2010年9月に領海侵
犯した中国漁船による海上
保安庁巡視船への衝突事件
を契機に、尖閣諸島及び周辺
海域は日中両国関係の対立
点になった。

その後、東京都・石原慎
太郎知事(当時)による尖閣
諸島買い取り運動などが起
こり、日本政府(当時の民主
党政権)は混戦を避けるため
に中国の反発を押しき
り、2012年9月11日に尖
閣諸島を国有化した。

その結果、日中関係は決定
的に冷え込み、政治的には、
長い冬の時代に入った。

尖閣諸島では2010年
以来、中国公船による領海内
や接続水域への侵入航行が
始まり、徐々に侵入回数が増
え、現在では接続水域航行は
ほぼ毎日、常態化し、領海侵
入も毎月行われている。

避難施設(既存の地下施設の
利用を含む)、シェルター等
やその関連技術の確保を含
む、国民保護のための体制強
化に取り組むこととある
が、むしろ、トンネルや強化
掩体壕に利用されるのでは
ないか。

日中関係は政治的には10
年間の「長い冬の時代」だ
が、経済的関係は中国の経済
成長に伴い極めて大きなも
のとなった。

著者注

*海洋プレッシャー戦略については以下を参照

- Thomas G. Mahnken, Travis Sharp, Billy Fabian, Peter Kouretsos
"Tightening the Chain: Implementing a Strategy of Maritime Pressure in the Western Pacific" | CSBA 2019年5月23日
https://csbaonline.org/research/publications/implementing-a-strategy-of-maritime-pressure-in-the-western-pacific
- 渡部悦和「強敵中国に対処する列島防衛戦略の復活(米国有名シンクタンク CSBAの新戦略「海洋プレッシャー戦略」)」日本戦略研究フォーラム (JFSS)2019年5月 http://www.jfss.gr.jp/article/924
- David H. Berger, "Force Design 2030" 2020年3月
https://www.hqmc.marines.mil/Portals/142/Docs/CMC38%20Force%20Design%202030%20Report%20Phase%20I%20and%20II.pdf?ver=2020-03-26-121328-460
- 米海兵隊戦力デザイン2030 - Milterm軍事情報ウォッチ(2020年6月)
http://milterm.com/archives/1348
- 渡部悦和「自衛隊も注目する米海兵隊の大胆改革 日米共同で中国の脅威に対抗せよ」Japan Business Press 2020年4月3日
https://jbpres.ismedia.jp/articles/-/59984
- Toshi Yoshihara "Dragon Against the Sun: Chinese Views of Japanese Seapower" | CSBA 2020年5月19日
https://csbaonline.org/research/publications/dragon-against-the-sun-chinese-views-of-japanese-seapower

i 福田朋美防衛大臣「南西地域の防衛態勢強化を含む各種の施策は、結果として、エアシーバトル構想、オプショアコントロール論で想定されるミサイル攻撃に対応することが可能であるというふうに認識をしている」参議院外交防衛委員会 議事録11ページ 2017年5月25日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detailPDF?minId=119313950X02120170525&page=11&spkNum=128¤t=1

ii 南西諸島ピースプロジェクト「南西諸島のミサイル基地配備問題」(2019年6月29日) https://youtu.be/J8mazkKN4J
宮古島チャンネル Miyakojima Channel「ヤマサクラ 自衛隊配備で宮古島はどうなる ～ミサイル配備が呼ぶ戦場～ 第四部講師伊波洋一」(2015年9月1日) https://youtu.be/yRktdurdbXE

iii 防衛省内部文書「機動展開構想概案」(抜粋)防衛力の実効性向上のための構造改革推進委員会・機動展開ワーキンググループ(2012年12月～2013年12月)「機動展開構想概案」2012年3月 https://akamine-seiken.jp/wp-content/uploads/2018/11/fd1eecc1cd69ac385dfd9c31e7456dcf.pdf
「残存率30%まで戦闘」石垣での「島嶼奪回」作戦 赤嶺議員、防衛省内部文書を暴露 赤嶺政賢(日本共産党 衆議院議員)2018年11月30日
https://akamine-seiken.jp/kokkai/kokkai-28223/参議院外交防衛委員会 議事録13ページ 2019年11月14日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detailPDF?minId=120013950X00420191114&page=13&spkNum=120¤t=1

iv 東京新聞「尖閣・台湾に近づくな 中国当局、漁師に厳罰付き指示…思惑はきょう出漁解禁 福建省ルポ」(2020年8月16日) https://www.tokyo-np.co.jp/article/49234

v 安倍総理大臣の中国訪問(平成30年10月25日～27日)|外務省 2018年10月26日
https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/c_m1/cn/page3_002593.html

vi 日本国と中華人民共和国との間の平和友好条約 | 外務省 1972年8月12日
https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/nc_heiwa.html

vii 安倍総理の訪中(全体概要)「4 安倍総理訪中の際の成果(ファクトシート)(2)海洋・安全保障分野における協力及び信頼醸成」 | 外務省 2018年10月26日
https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/c_m1/cn/page4_004452.html

※すべて最終アクセス日は2020年9月16日

このように経済関係に目
をつづけて日米同盟強化に
偏重する日本外交の方針を
見直すべきだ。

日米同盟に縛られた安倍
政権の下でも、中国との関係
改善の取り組みは民間交流
などを通して続けられてき
た。

最大の経済関係である日
中関係は、今後ますます重要
になることは明らかであり、
戦火を交えることは避けな
ければならない。

尖閣諸島での中国公船に
対して、香港問題や新型コ
ロナウイルス感染症問題で民
間交流もストップしたまま
だ。

最大の経済関係である日
中関係は、今後ますます重要
になることは明らかであり、
戦火を交えることは避けな
ければならない。

2010年に名目GDP
で日本を追い越して世界第
二の経済大国となった中国
の2019年のGDPは、日
本の2.74倍に達している。
購買力平価GDPでは、中
国は1999年に日本を追
い越して、2019年には4.
75倍になっている。貿易額、
進出企業数、現地法人利
益、訪日観光客数、旅行消費
額など、経済指標の指標を見
ても、中国との関係が米国と
の関係と異なる。

このように経済関係に目
をつづけて日米同盟強化に
偏重する日本外交の方針を
見直すべきだ。

2018年に40周年を迎
えた「日中平和友好条約」は
第一条「すべての紛争を平
和的手段により解決し及び
武力又は武力による威嚇に
訴えないことを確認する」と
しており、相互の信頼を両国
が確かめ合うことで平和は
恒久的に続くことができる
と確信する。

2012年2月 環境影響評
価書に対し県知事は、環境の
保全・重大な問題」と意見書
を提出
10月 オスプレイ配備に反対
する県民大会に約10万人
10月 日本政府はM-V-22オ
スプレイを普天間基地に強行
配備
2013年3月 沖縄防衛局
が県に辺野古沿岸埋立申請
12月 仲井真知事が公約の
県外移設を覆し埋立を承認
2014年1月 県民が埋立
承認の取り消しを求め提訴
6月 日米政府が臨時制限水
域(立ち入り禁止区域)の拡大
合意
7月 キャンパシユワフ・
ゲート前での直接座り込み行
動開始
11月 県知事選挙で翁長雄志
氏が仲井真氏に大差をもって
当選
2015年7月 第三者委員
賞を受賞

〈終〉



ムヒカ 世界でいちばん貧しい 大統領から日本人へ

〈角川映画・日本98分〉

広島そして若者との出会い「魂の日本旅行記」



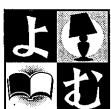
2012年ブラジルの国連会議で現代消費社会を痛烈に批判し人類の幸せと何かを問うたホセムヒカ...

権力維持のためだけに、前代未聞のごまかしと詐術を常態化させてきた安倍政権...

読者の皆様へー2020冬季カンパのお願い

私たちが賛同し下支えする「沖縄意見広告運動」も10周年の節目を過ぎ、新たな決意の漲る表明として11月全国紙と沖縄2紙に掲載...

にあった連帯労働組合支部委員長の復活は、全国で闘う人々への何よりの反撃への狼煙になることでしょう。



著者・自署を語る

中小企業淘汰路線への反撃

左翼の逆襲

社会破壊に屈しないための経済学/松尾匡 (講談社刊)

左翼の逆襲 社会破壊に屈しないための経済学 松尾匡

人は生きていくだけで価値がある! プレイデイみかこ氏推薦! 「イデオロギーではなく人の命と幸福を、左翼と右翼を見よ」と本書は告げよ!

著者松尾匡(まごおたす)

一九六四年石川県に生まれる。九二年、神戸大学大学院経済学研究科博士課程修了。二〇〇八年立命館大学経済学部教授...

【解説】講談社現代新書から11月に発行されたばかりの著書だが、安倍政権を継承するとの恐れ込みで登場した菅政権の危険性に警戒せよという序章から刺激的だ。

「収奪者から収奪せよ」との哲学への回帰こそ、レフト3.0の路線だとの論にあらためて元気が出る。

これまでのリベラル左翼の思想を乗り越え、(レフト3.0)経済学の道筋を示す壮大な社会変革の書。

それを自覚した上でいま一度青年期マルクスの「疎外論」を読み直し、マルクス思考体系を取り戻すべきと呼びかけも新鮮だ。

反淘汰を統一テーマに広範な連合を

野望に警戒を (著者アピール)

自由主義経済実験の場にさされてきた。その全固く化へ進むという意志は明らかで、支那の狡知さには特段の警戒が必要だ。

提言 組合総研の月刊紙「提言」購読料送料 無料 中小企業向け唯一の情報誌!

編集室から

「コロナ」では、まだまだ膨大な案件をこなさなければならず、着けず、労働現場では様々な問題が次々発生している...

コモンズ川柳

乱鬼龍

コロナから 見れば人間 この程度 その金あればと 五輪呪う民 アベ桜 見事散らそう 逮捕せよ 権力に 自浄能力などはない 世界中 つくり直すか 直せぬか

コモンズ取扱店

- 群馬 ●三光堂書店 伊勢崎市大手町2の15 ●丸井書店 川崎市中原区小杉町3の1 ●東京 ●書泉クラブ 千代田区神田神保町1の3 ●模範舎 新宿区新宿2の4の9 ●愛知 ●豊川堂カルミア店 豊橋市花田町西宿無番地 ●福岡 ●福岡市松島町2の1の9 ●香川 ●丸井書店 美濃加茂市太田町2535の1 ●福岡 ●金修堂 福岡市中央区草香江2の2の7 ●沖縄 ●フックスじのん 宜野湾市真栄原2の3の3